

## 平成 29 年度第 2 回高知県産業振興計画フォローアップ委員会連携テーマ部会 議事概要

日時：平成 30 年 1 月 18 日（木）13:30～15:30

場所：高知会館 3 階 平安

出席：委員 9 名のうち、7 名が出席（名簿は「H29 委員名簿」のとおり）

議事：

- (1) 産業成長戦略〈連携テーマ〉の平成 29 年度の進捗状況等について
- (2) 産業成長戦略〈連携テーマ〉の平成 30 年度の改定のポイントについて
  - <①担い手の育成・確保>
  - <②起業や新事業展開の促進>
  - <③産学官連携による力強い産業の礎を築く>

議事(1)(2)について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）

議事については、すべて了承された。

- (1) 産業成長戦略〈連携テーマ〉の平成 29 年度の進捗状況等について
- (2) 産業成長戦略〈連携テーマ〉の平成 30 年度の改定のポイントについて
  - <①担い手の育成・確保>

（西村委員）

- ・ 移住促進について 3 点聞きたい。①高知県に移住した理由、②移住後の職種の割合、③移住が多い市町村について。

（中畠移住促進課課長補佐）

- ・ 高知県に移住した理由としては、自然環境の良さや子育てがしやすいという意見が多く、また、仕事を含めた移住相談にしっかり対応できる体制が整ってきた事が、移住につながっている要因の一つではないかと考えている。
- ・ 移住後の仕事については、移住相談時には一次産業への就業希望が一番多いが、平成 28 年度の就職実績では、企業等への就職が 4 割程度と一番多くなっている。一次産業の農林水産業で全体の 2 割程度、起業や自営業・公務員などが合わせて 1 割程度となっている。
- ・ 平成 28 年度の移住者実績は 680 組を超えるが、市町村別では県人口の半分近くを占める高知市が一番多く 125 組 230 人で、次に多いのは、黒潮町で 64 組、続いて宿毛市、四万十町、四万十市の順で、西部地域が上位にきているが、その次は室戸市となっている。

（古川委員）

- ・ 大学生の県内就職率について。「新規高卒者の県内就職率」「県外大学生の U ターン就職率」は、結果として目標に到達していない。
- ・ 特に、県外大学の就職率を見ると、計画をたてて施策をやっているが伸び悩んでいる印象。2 点聞くが、1 つ目は、県外大学生の就職に関するマインド調査を行い、計画を立てた上で推進しているの

か。2つ目は、県外大学生のUターン就職率について、伸び悩んでいるという状況だが、KPIの設定自体が成果指標として適切ではない可能性があるが、KPI自体を見直す考えはないか。

(澤田産業振興推進部副部長)

- ・平成27年の総合戦略策定に当たって実施した、県外大学生に対するアンケート調査がベースとなっている。

(麻岡商工労働部副部長)

- ・高知新聞に官民協働で企業広告を掲載する取り組みを始めたところ。また、「Uターン就職サポートガイド」を、学生の保護者を対象に配付する仕組みを作っており、保護者を通して学生に高知の企業情報を届けることにも取り組んでいる。
- ・大学と就職支援協定を結び、情報発信も行っている。関西の大学が多く、関東方面の大学が少ないため、関東についてもこうした取り組みを進めていく。
- ・これらの取り組みは強化して間もないため、一定期間継続し、その効果を見極めたい。KPIについても、設定が適切かどうかを常に意識して取り組みを進めていく。

(古川委員)

- ・県外へ進出する学生は、外の世界を見てみたいというマインドを持った人が多い可能性がある。そういった意味で、県外大学生のUターン就職率をKPIとして掲げることが適切かどうかと思い、質問させていただいたところ。現在、中期的な見直しで施策を実行しているということで、現在はまだ成果が表れていないという県の考え方について、承知した。
- ・年代によって就職に関するマインドが異なっていると感じる。例えば、現在の40代が新卒入社の時代は、県外に出て大企業に就職することを希望する人が多かったのかもしれない。現在の30代は、大企業・中小企業問わず、仕事を通して、力をつけ、自ら会社を立ち上げたり、手に職をつけたいと考えるキャリア重視の人が多いかも。もっと若い世代は、小さい頃からITのある環境で育ってきたこともあり、また違ったマインドを持っていると思う。若い世代の就職に関するマインドを捉えて対策を講じる必要があるのではないかと思う。

(麻岡商工労働部副部長)

- ・就職支援協定を結んでいる大学の学生へのアンケートなどで把握していきたい。

(渡邊部会長)

- ・県内大学にも県外出身の学生がいる。県内大学へのアンケートも実施すればよい。

(中島委員)

- ・出産、子育てにより退職した女性の再就職支援も重要であるが、そもそも、出産、子育てを機に会社を退職せざるを得ないという状況を変えないといけない。企業にとっても、現在働いている人をそのまま雇い続けることが一番効率的。

(松尾産業振興推進部長)

- ・ 企業が、自ら何で生きていくのか、どういった人材を求めていくのか、それらを明確にする事業戦略の策定が重要と考えている。このため、事業戦略の策定支援を強化し、取り組みを進めていくこととしている。

(中島委員)

- ・ 実体験を通じた移住者が感じる高知の良いところを集め、高知でのライフスタイルをもっともっと知らせていくことが必要ではないか。また、固定した人の意見とならないよう、多くの人の声を拾い上げていくことも大切。

(松尾産業振興推進部長)

- ・ 今は子育てにポイントを置いているが、高知での働きやすさ、生活のしやすさなど、さらに多くの視点から、高知の良いところをもっと知らせていきたい。

(川村委員)

- ・ 働き方改革は個人の意識改革も必要ではないかと思う。以前、高知からハワイへ通勤するキャビンアテンダントがいらっしやったが、本人次第で働き方のルールは変えられるところもある。自らの働き方をつくる、という意識を持った学生を育てることも重要。
- ・ 最近の学生は、大学でクリエイティブな授業を受けることが多い。高知の企業は、面白い仕事をしている企業が多いのに、プレゼン力が弱いと、学生に高知の企業は面白くないと思われ、ミスマッチが起こる場合がある。こういった点について、企業側も視野を広く持ち、変わっていくことも必要。

(松尾産業振興推進部長)

- ・ 学生のうちに県内の企業と関わった学生は、県内就職率が高くなる傾向がある。今後、学生に関わる企業を増やし、就職率向上につなげていきたい。

(渡邊部会長)

- ・ 県内企業の中には、インターンシップの受け入れに際し、大学以上に学生の就職意識を高める取り組みを行っている企業もある。こうした企業が増えるよう、県から働きかけてもらいたい。

## <②起業や新事業展開の促進>

## <③産学官連携による力強い産業の礎を築く>

(渡邊部会長)

- ・ 起業は難しいイメージがあるので、きっかけ作りが大事。成功事例をもっと県民にPRすることが必要だと思う。

(池澤産学官民連携・起業推進課長)

- ・ こうちスタートアップパークのスタートサロンで、先輩起業家が起業するに至った思いなど、身近な事例の紹介などをして、起業に興味を持ってもらうような取り組みを進めている。

(中島委員)

- ・ 企業内起業家は、経営者の方の理解がないと難しい。事前に内諾を得ることが重要。
- ・ 公的機関が実施しているサロンは、参加者が硬直化しているケースが多い。全く違う人が集まった方が面白いと感じてもらえるので、新しい出会いを創出することがサロンでは大事。

(橋口産学官民連携センター長)

- ・ 来年度実施予定の社内起業家育成支援講座では、始めに経営者向けセミナーを開催し、最後にも経営者に対するプレゼンをするなど、経営者を巻き込む仕組みにしている。こうちスタートアップパークでは、来年度、ステップアッププログラムを2段階に分けるなど、参加者が硬直化しないように努めていく。

(川村委員)

- ・ 高知県の起業支援策は進んでいるが、全国各地で同じような取り組みが強化されており、今後は起業しやすい土壌をトータルブランドとして展開していくことが大事。今、社会が大きく変化しており、都市部の企業に勤めている人も不安を持っている。起業する、と決めた人以外にも、多様な職業の人が技術を学べる環境や相談窓口があれば、今、仕事を持っていて移住を考えていない人でも興味を持つかもしれない。そんな、フックを引っ掛けやすい環境整備をしていくことでブランド化されるのだと思う。
- ・ 働き方改革で、どこでも仕事をするのが可能となってきているが、特に40、50代は親の介護や自身の将来を考え、福祉の充実も重視し始めている。公助だけでは厳しくなる今後、地域包括ケアシステムの充実といった点も見える化していくことが大事だと思う。

(池澤産学官民連携・起業推進課長)

- ・ 高知に来るとこうちスタートアップパークやIoT推進ラボ研究会などがあり、起業の専門家とつながるといった、高知県ならではの特徴を売りにしていく。福祉制度の見える化については今後検討していく。

(松尾産業振興推進部長)

- ・ 地域課題を解決するソーシャルビジネスなら、高知県は多くのフィールドがあるといった打ち出しはできる。

(友田委員)

- ・ 連携テーマは非常に重要で、県の様々な取り組みに見える化することが、連携を深めるための近道であると思う。

(松尾産業振興推進部長)

- ・ いろんな分野が連携することは重要。例えば地域産業クラスターによって各分野がつながっているが、そうした発想が非常に重要だと考えている。

(高橋委員)

- ・ 29 年度を振り返って良かった点は何か。
- ・ IoT で人手不足を解消している高知県となれば、強みとなる。こうしたことが高知県から発信できたら面白い。

(松尾産業振興推進部長)

- ・ 産業振興計画策定前と比べると、県内の事業者の皆様の関心がすごく広がってきた。さらなる成果につなげていくため、行政だけでなく民間にも参画していただき、オール高知で施策を進めていく。

(麻岡商工労働部副部長)

- ・ 昨年度に IoT 推進ラボ研究会を発足し、現在は、各分野の課題を抽出し、研究会会員企業とのマッチングをしている状況。
- ・ 県内企業だけでは解決できないテーマについては、県内企業と連携することを条件に県外企業にも参画していただいている。
- ・ 津野町の小学校登下校の見守りシステムが 11 月に完成した。
- ・ 開発費の負担が大きな課題となっているので、県として支援ができるのか検討している。

(古川委員)

- ・ 起業推進では、広報や啓発機会の充実が大事だと思う。日本で「起業」というと、新しい革新的な取り組み（イノベーション）から他に事例があるビジネスを少し分野やフィールドを変えたような「こじんまり」したものが多い印象があるが、海外でいう起業家はイノベーションを起こす人のことを言うのではないか。
- ・ 産振計画の起業とは、地方で新しいイノベーション、即ち産業を創っていける人材を作っていくことと推察している。
- ・ 起業に関心を持ってもらうための広報といっても、起業に関心のない人は、そもそもイノベーションを起こせる可能性がある人ではないと思う。
- ・ 「高知ではこの分野のイノベーションのフロンティア、イノベーション人材を求む！」などのテーマを定め、そういう志を持った人材を呼び込むためのブランドイメージの構築と、情報発信が必要ではないか。

(橋口産学官民連携センター長)

- ・ 起業そのものが注目されるためにも、小さな起業をサポートしていくことは重要だと考えている。ビジネスプランコンテストや、ローカルベンチャー創出プログラムにおいて、イノベーションが生み出されることも期待している。ご指摘いただいた内容も意識して取り組んでいく。

(渡邊部会長)

- ・ 県の支援策を広く周知することで、人も集まり起業が増えることもあるので、広報を充実させることは大事。

(中島委員)

- 統計的には、起業後1年以内で廃業することがほとんどで、3年で10%も残っていない。面白い取り組みをしてても、2、3年目で自己資金が尽きることが多い。
- 起業家を育てることも重要だが、1、2年目を頑張っている起業家を支援していくことも検討してほしい。

(以上)